

**令和3年度
大学における死亡学生実態調査報告書**

令和4年12月

令和3年度 国立・公私立大学死亡学生実態調査—結果まとめ

背景

COVID-19 感染拡大にともない、大学生のメンタルヘルスの悪化が懸念される中、これまで国立大学（学部、大学院）を対象に実施されている死亡実態調査を、令和2年度公立・私立大学について初めて実施、令和3年度についても同じ形式で調査を行った。

対象

国立大学 86 校、公立・私立大学 1,044 校（短期大学、大学院大学を含む）

方法

メールにて調査回答を依頼、回答用エクセルファイルを回収した。

国立大学については、国立大学保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会の研究班（学部・大学院の休退学実態調査研究班）が、公私立大学へは文部科学省に全国大学保健管理協会が協力する形で、国立大学と同様の方法により、いずれも 2022 年 4-5 月に調査を実施した。

調査項目は、令和 3(2021) 年 5 月 1 日現在の在籍学生数（男女別、課程別）と、令和 3(2021) 年度の死亡学生に関する属性、死亡原因（病死、事故死、自殺またはその疑い、他殺）、具体的な死亡状況、精神疾患の有無や診断、保健管理施設の関与の有無等に加え、自殺死亡例については、推定される自殺の背景（10 項目より選択）、推定される COVID-19 との関連（直接的、間接的、なし、不明）について回答を求めた。

結果

国立大学 86 校（回収率 100%）、公私立大学 846 校（回収率 81.0%）から回答を得た。

- 在籍学生数 合計 2,795,775 人（男 1,535,621 女 1,260,154）
 - 国立大 590,574 人（男 384,365 女 206,209）
 - 公私立大 2,205,201 人（男 1,151,256 女 1,053,945）課程別学生数（国立・公私立計）
 - 短期大学部 81,519 人（男 11,170 女 70,349）
 - 学士 4 年制 2,325,121 人（男 1,283,521 女 1,041,600）
 - 学士 6 年制 134,528 人（男 68,462 女 66,066）
 - 修士課程 174,906 人（男 119,848 女 55,058）
 - 博士課程 79,701 人（男 52,620 女 27,081）
- 死亡学生数 合計 636 人（男 464 女 172）
 - 死因別死亡数 病死 162 人（男 115 女 47）
 - 事故死 84 人（男 68 女 16）
 - 自殺またはその疑い 331 人（男 240 女 91）
 - 他殺・不詳 59 人（男 41 女 18）
- 学生 10 万人あたりの死亡数 全死亡 22.8（男 30.2 女 13.7）
 - 死因別 病死 5.8（男 7.5 女 3.8）
 - 事故 3.0（男 4.4 女 1.3）
 - 自殺（疑いを含む） 11.8（男 15.6 女 7.2）

自殺死亡例（疑いを含む：331例）について、以下を図表に示す。

- 課程別、専攻別、年齢階層別（死亡時年齢）、月別の死亡数

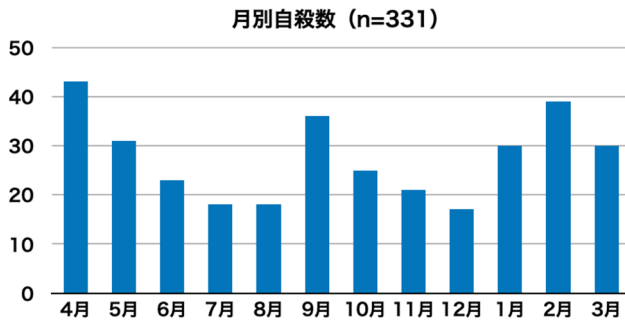
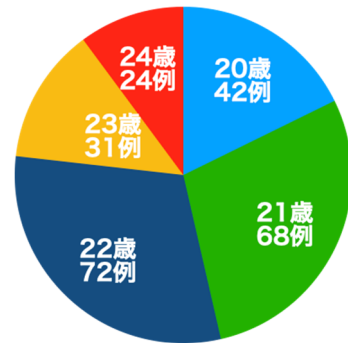
課程	自殺数
短期大学部	7
学士4年制	268
学士6年制	18
修士課程	31
博士課程	7

専攻	自殺数
人文	48
社会	94
理学	17
工学	77
農学	8
保健	38
商船	0
家政	0
教育	12
芸術	10
その他	25

年代	自殺数
-19歳	59
20-24歳	237
25-29歳	25
30-34歳	5
35-39歳	4
40歳以上	1

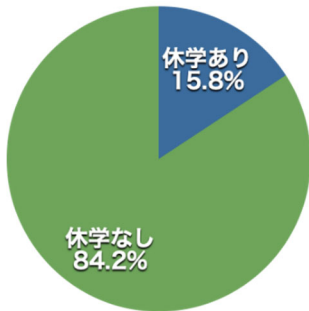


20-24歳：年齢別自殺死亡数 (n=237)

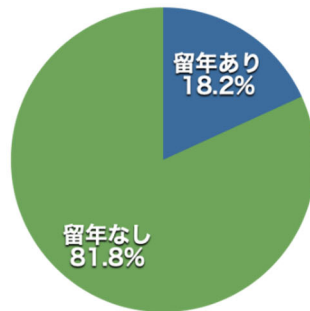


- 休学・留年の有無、保健管理施設（学内）の関与の有無、精神疾患の有無、ICD-10 診断*

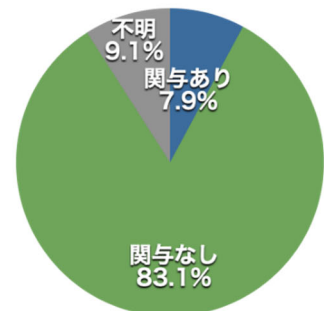
休学の有無 (n=330)



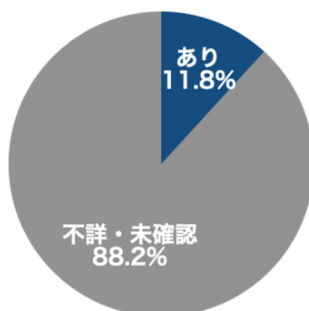
留年の有無 (n=330)



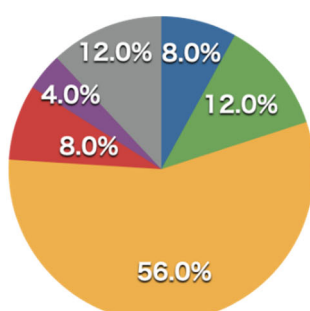
保健管理センターの関与の有無 (n=331)



精神疾患の有無 (n=331)



精神疾患のICD-10診断 (n=25)



*ICD-10：疾病及び関連保健問題の国際統計分類 (2013年版)

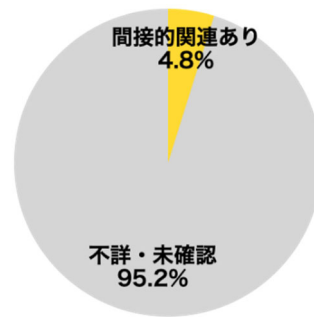
- F1: 症状性を含む器質性精神障害
- F2: 統合失調症及び妄想性障害
- F3: 気分障害
- F4: 神経症性障害、ストレス関連性障害
- F8: 心理的発達の障害
- F9: 小児期・青年期に発症する行動及び情緒の障害

- 推定される自殺者の背景（複数回答の延べ数）、COVID-19 との関連

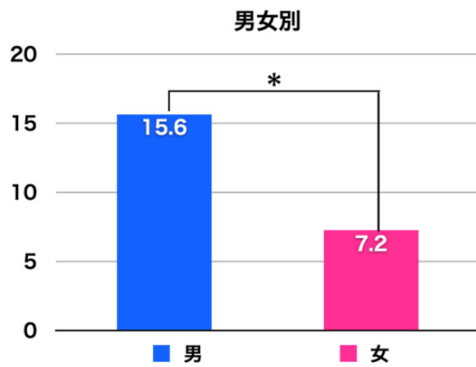
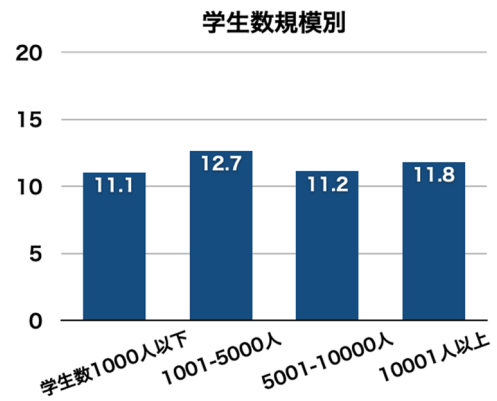
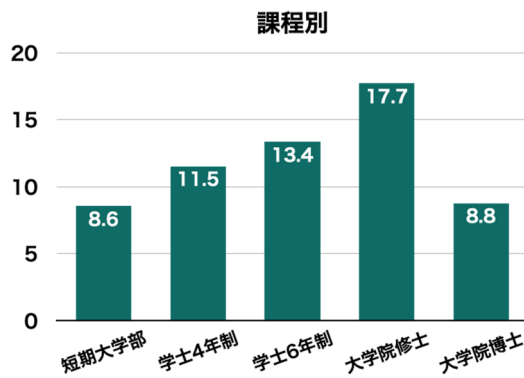
推定される自殺者の背景（複数回答延べ数）

背景	自殺数
学業不振	41
進路に関する悩み	30
就職失敗	2
学友・教員との人間関係	13
恋愛関係の悩み	9
生活苦	2
親子関係の悩み	15
孤立感・孤独	26
病気の悩み	15
不明	252

COVID-19との関連
(n=331)

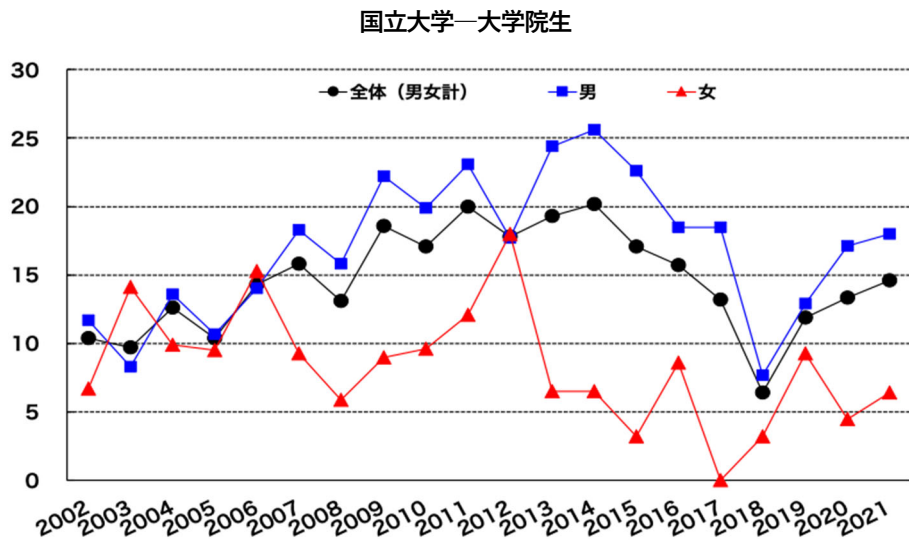
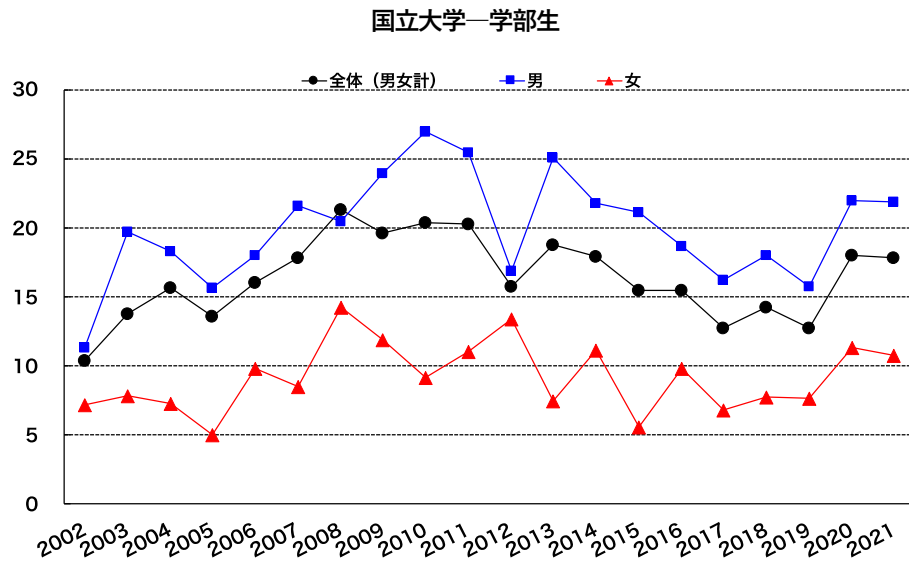


- 課程別、大学の学生数規模別（4群）および男女別の学生 10 万人あたりの自殺死亡数



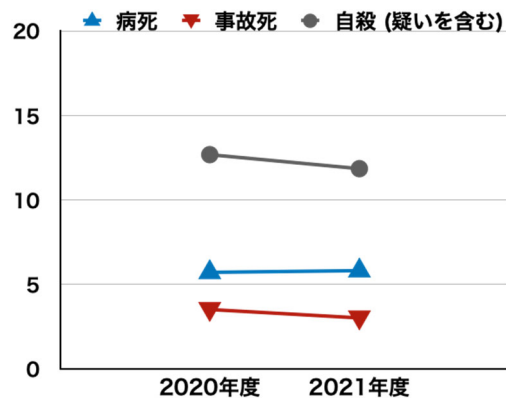
* 男性の方が女性よりも統計的に有意に高い (p<0.01 カイ二乗検定による)

- 学生 10 万人あたりの自殺死亡数の年次推移（国立大学課程別：2002-2021 年度）



(国立大学保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会 令和3年度死亡学生実態調査・自殺予防対策実施状況調査報告書(速報版)[1]より)

- 学生 10 万人あたりの死因別死亡数の年次推移（国立・公私立計：2020-2021 年度）



解説

本調査は、従前より実施されてきた国立大学に、令和2年度から公立大学・私立大学を対象として加えた死亡学生に関する実態調査である。日本のすべての大学を対象とした調査としては2回目となる今回、国立大学はすべての86校から、公立・私立大学は846大学より回答が得られた。公立・私立大学は大学数で81.0%、在籍学生数では92.0%をカバーしていることになる（学生数の母数は学校基本調査[2]による）。

死亡学生について、死因別死亡数でみると自殺（疑いを含む）によるものが病死、事故死を大きく上回りもっとも多くなっている。これは同年代一般人口でも同様であるが、自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺死亡数）でみると、一般人口の年齢階級別自殺死亡率（15-19歳：11.5、20-24歳：21.8、25-29歳：20.9）に比べ、本調査結果の11.8（全年齢）は大学生・大学院生の年齢分布を考えれば低い値にとどまっていることが分かる。男女別にみると、男子学生の自殺死亡率（15.6）は女子（7.2）よりも有意に高くなっているが、これも同世代一般人口の男女別のデータと比較していずれも低値であった（一般人口の自殺死亡率データは人口動態統計[3]による：ただし同統計は令和3年1-12月の年計）。

本調査のうち、公立・私立大学のデータはCOVID-19感染拡大以降の令和2年度からのものであり、それ以前からの経年変化をみることはできないが、学生10万人あたりの自殺死亡数は令和2年度11.5、令和3年度10.5とわずかに減少した。一方、毎年継続実施されている国立大学を対象とした前述の調査では、学部学生10万人あたりの自殺死亡数が令和元年度12.4、令和2年度18.0、令和3年度17.8、大学院生では令和元年度11.9、令和2年度13.3、令和3年度14.6といずれもCOVID-19感染拡大以前（令和元年度）に比べて高値で推移している。また警察統計における「大学生」の自殺数も、令和元年の390例から令和2年415例、令和3年434例と増加している（警察統計のデータは1-12月の年計）[4]。

国立大学では平成25-26年度以降、概ね減少傾向を示していた大学生の自殺死亡率が、令和2年度以降、公立・私立大学を含め上昇に転じているのかどうか、上記今回の結果からは令和2-3年度で全体としてわずかに減少したものの、国立大学が2年連続で増加していることを考慮すると今後も動向を注視する必要があるだろう。

本調査ではCOVID-19の感染拡大以降、「推定される自殺者の背景」、「COVID-19との関連」の質問項目を追加しているが、明確な関連が確認された事例は少なく、「間接的関連（生活苦・孤立・オンライン授業など）あり」が全体の4.8%（令和2年度調査では7.6%）に留まった。またWHOなど世界的な自殺統計では自殺行動が高率に何らかの精神障害と関連していることが指摘されているが、本調査の結果では「精神疾患の有無」について「あり」の回答は全体の11.8%に留まっていたことから、大学が把握し得る情報には限界があり、これらの項目では実際の数よりも低く見積もられている可能性が高く、結果についての解釈は慎重にすべきであろう。

月別の自殺死亡数について、前年度調査では9月と年度末の2-3月に多くなる傾向を認めたが、令和3年度は4月が最多、次いで2月、9月に多くなった。大学において自殺予防対策を実践する上で、学年度が切り替わる前後、後期開始前後の時期に自殺が多くなる傾向がみられることには留意しておく必要があるだろう。

自殺死亡学生のうち、学内保健管理施設の関与があったのは7.9%と少数であった。メンタルヘルス不調の学生や悩みを抱える学生の早期発見と介入のために、学内における教員—学務系事務部門—学生相談室・保健管理施設等の専門的支援組織の強固な連携など、学生支援体制の一層の充実が強く望まれる。

謝辞

本調査の回答に協力して下さった多くの大学の学務関係部署、保健管理部門担当の方々に改めて感謝申し上げます。

資料

- [1] 国立大学保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会：令和3年度死亡学生実態調査・自殺予防対策実施状況調査報告書（速報版）．2022.7月
- [2] 文部科学省：令和3年度学校基本調査（確定値）．2021.12月
- [3] 厚生労働省：令和3年(2021)人口動態統計月報年計(概数)の概況. 2022.6月
- [4] 厚生労働省自殺対策推進室、警察庁生活安全局生活安全企画課：令和3年中における自殺の状況. 2022.3月

報告書作成者一覧

- 安宅 勝弘（東京工業大学保健管理センター教授）^{1) 2) 3)}
- 太刀川 弘和（筑波大学医学医療系災害・地域精神医学教授）^{1) 3)}
- 布施 泰子（茨城大学保健管理センター教授）^{1) 2) 3)}
- 丸谷 俊之（東京工業大学保健管理センター准教授）^{1) 2) 3)}
- 高橋 あすみ（北星学園大学文学部助教）^{1) 3)}
- 河西 千秋（札幌医科大学医学部神経精神医学講座教授）^{1) 3)}
- 石井 映美（早稲田大学保健センター教授）^{1) 3)}
- 小田原 俊成（横浜市立大学保健管理センター教授）^{1) 3)}

- 1) 公益社団法人 全国大学保健管理協会
2020_2021 学生調査実施ワーキンググループ
- 2) 一般社団法人 国立大学保健管理施設協議会
メンタルヘルス委員会 学部学生・大学院学生休退学調査研究班
- 3) 特定非営利活動法人 全国大学メンタルヘルス学会
「大学生の自殺予防プログラム全国開発研究」研究班